

平成27年度第1回中国地域発展推進会議

- 日時** : 平成27年5月19日(火) 15:30～16:50
■場所 : 岡山国際ホテル「丹頂3」(岡山県岡山市中区門田本町4-1-16)
■出席者 : 会長 溝口島根県知事
 副会長 山下中経済連合会会長
 平井鳥取県知事、伊原木岡山県知事、湯崎広島県知事、村岡山口県知事
 藤縄鳥取県商工会議所連合会会長、陶山島根経済同友会代表幹事、
 中島岡山県経済団体連絡協議会座長、深山広島県商工会議所連合会会頭、
 川上山口県商工会議所連合会会頭
 事務局長: 島根県政策企画局長 他
- 議事** :
 ①平成26年度事業報告について
 ②平成26年度収支決算(案)について
 ③平成27年度事業計画(案)について
 ④平成27年度収支予算(案)について
- 意見交換** :
 ①省エネルギー・節電対策等の推進について
 ②インバウンド観光事業について
 ③少子化対策に係る広域連携の取組について
- 報告**
 中国地域の自立的・持続的な発展に向けて

○事務局長 お待たせをいたしました。

定刻となりましたので、ただいまから平成27年度第1回中国地域発展推進会議を開会いたします。

私は、本日の進行を務めさせていただきます、島根県政策企画局の丸山でございます。よろしくお願いいたします。

最初に、開会にあたりまして、当会議会長の溝口島根県知事、続いて副会長の山下中国経済連合会会長、続いて、開催県であります岡山県の伊原木知事から、順次御挨拶をいただきます。

最初に、溝口会長、よろしくお願いいたします。

○溝口会長 本日は、皆様方、大変お忙しい中この会議に御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

この会議は、平成20年11月にこうした場としてできまして、この会長は知事会と経済界の方々と交代でやっており、私は平井知事の後を受けまして、今年の1月知事会の会長になりました。そういうことからこの席に座って議事進行をするということになったわ

けでございます。

この会議は、行政と経済界と色々な面で意見交換をしながら、中国地方5県で協力をしていくといったようなことであるわけですが、内容としては、産業振興ですとか、海外との経済交流ですとか、最近ではやはり観光を通じていろんな協力をしていこうということが大きな議題になっておるわけでございます。そういう面から見ますと、最近中国地方におきましても、いろんな観光資源の開発と申しますか、国による指定でありますとか、いろんなことが起こっているわけでございます。

先日は、明治日本の産業革命につきまして、ユネスコの諮問機関から世界遺産への登録勧告がありました。中国地方では山口県の萩の産業遺産群が盛り込まれておるわけでございます。4月には、歴史的建造物や伝統芸能を認定する日本遺産が認定になりました。鳥取県の三徳山、岡山県では備前市の旧閑谷学校、広島県の尾道水道が紡いだ中世からの箱庭的都市、島根県におきましては、津和野の絵を書きました百景図というものが指定をされました。また、先週の金曜でございますが、5月15日、文化庁の文化審議会から文部科学大臣へ、松江城を国宝にするという答申もなされております。こうしたものいずれも中国地方のいわば宝でございまして、国内外にアピールをし、観光振興につなげる好機になるものと期待をしているところでございます。3月には、中国横断自動車道尾道松江線、中国やまなみ街道が全線開通をしました。山陰と山陽をつなぐ路線が充実することで、広域観光や企業進出などで地域全体の発展に大きく寄与するものと考えているところでございます。

さて、国におかれましては、少子化に対応する施策の指針となる少子化社会対策大綱を閣議決定しております。人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力のある社会を築いていくため、結婚支援を含め、政策を効果的かつ集中的に投入をするとされております。中国地方におきましても、広域で連携しながら少子化対策の充実を進めていくことが必要であります。

本日は、温暖化対策、インバウンド観光、そして少子化対策について意見交換をすることとしております。活発な議論をしていただきまして、広域連携をさらに進めていきたいと考えておりますので、よろしくお願いを申し上げ、冒頭の御挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。（拍手）

○事務局長 ありがとうございました。

続きまして、山下副会長、よろしく願いいたします。

○山下副会長 皆さん、こんにちは。中経連の山下でございます。経済界として一言御挨拶を申し上げます。

皆様方には、それぞれ大変厳しい日程の中を御出席賜り、このような会議が開催されますことを大変ありがたく心より感謝を申し上げる次第であります。そしてまた、岡山県の皆様方には、今日の会議のためにいろいろ準備をしていただきました。しかもここを見ますと、大変品格のある名刺立てを用意していただきまして、本当にうれしく思っております。それから、知事の皆様方には、中国地方の経済界のいろいろな活動に対しまして、知事のリーダーシップのもと、御支援、御協力、御指導いただいていることを、この席をかりまして改めて御礼申し上げたいと思います。ありがとうございます。

ところで、中国地域の経済情勢でありますけれども、御案内のとおり好調な企業業績を背景にいたしまして、設備投資が増加し、雇用、所得環境も着実に改善をしてきているところであります。また、個人消費も一部に悪いところも見られますけれども、底がたく推移をして、全般的には緩やかな回復基調にあると考えております。ただ一方ではやはり、地方や地域の隅々まで、あるいは中小企業までこのアベノミクスの効果が届いてないのではないかというような声も聞こえているところであります、これからの正念場ではないかと思っております。

こうした中で、国におかれましては地方創生を重要施策として掲げ、まち・ひと・しごとの創生への取組が本格化をいたしております。地方の重要性というのが認識されるのは、これは当然のことではありますが、国を挙げてこれを推進していこうということは、地方にいる私どもにとりましては大変心強い限りであります。しかし同時に、石破大臣が、地方間の競争が激しくなる、地方間の競争であると度々仰っておられますが、私どもとしては絶対この競争に勝ち抜き、中国地方の各都市が元気になっていくことが必要ではないかと思ひますし、私どももその覚悟をする必要があると思っております。この中国地域の官と民が一体となって、あるいは両輪となって、人口減少問題や社会保障問題など直面する多くの課題を自らの創意工夫と自らの努力によって克服をし、中国地域の創生を図っていかねばならないというように思っております。

本会議は、行政のトップと私ども経済界が一堂に会する大変貴重な機会でありますので、忌憚のない意見を交換させていただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

ありがとうございました。（拍手）

○事務局長 ありがとうございました。

続いて、伊原木知事、お願いいたします。

○伊原木知事 皆さん、こんにちは。岡山県へようこそお越しくださいました。開催県を代表いたしまして、一言御挨拶申し上げます。

私ども、今この「もんげー岡山！」というこののぼりを立てておりますけれども、これはすごいという意味でございます。岡山県すごいものが実はたくさんありますけれども、知られていないというものがたくさんございます。例えば、吉備路の古墳ですとか、もしくは天空の城と言われます備中松山城、これ天空の城っていうと別の何か「た」のつく城が有名なんですけれども、「何やら『けだ』城」みたいなものは天空の城跡でございます。天空の城というのであれば、本当は備中松山城が天空の城なんだろうなと思ったりもするわけでございます。あと、我々国産ジーンズですとか、マスクingtテープですとか、いろいろ楽しいものもありますし、果物ということでは随分自信を持っているわけなんですけれども、これは先人たちが、むしろ広めるよりも自分たちで隠しておく、もしくは自分たちが全部食べてしまうということをした結果なのか、なかなか知られていないということで、これからはもっともっと他県の人ともこの楽しさ、すばらしさを共有していこうということで頑張っているところでございます。

来年はJ R西日本とタイアップしまして、デスティネーションキャンペーンを予定をいたしておりまして、どんどん観光客を呼び込もうとしております。その際には、ぜひ岡山県だけで取り込むんじゃなくて、この周辺の各県とも協力しながら盛り上げていきたい。今度また私、海外にプロモーションに行つてまいりますけれども、そのときも岡山だけPRしてもぴんときないわけでありまして、中国地方で一緒にPRをさせていただく、この皆様方と一緒に盛り上げていきたいと思つておりますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます、私の御挨拶といたします。どうもありがとうございます。（拍手）

○事務局長 ありがとうございました。

本日、御出席の皆様お一人ずつ御紹介すべきところでございますけれども、お手元に配付しております出席者名簿と配席図をもちまして、御紹介にかえさせていただきたいと存じ

ます。

それでは、本日の会議に入らせていただきますが、規約の規定によりまして、会長が議長を務めることとされておりますので、これからの議事につきましては溝口会長にお願いいたします。

○溝口会長 それでは、議事に入ります。

配付資料の第1号議案の平成26年度事業報告と、第2号議案の平成26年度収支決算を一括して審議をしていただきます。

事務局から説明をお願いします。

○事務局長 お手元の資料、総会議案書の1ページをご覧いただきたいと存じます。

第1号議案につきましては、昨年度の事業報告でございます。1番の事業概要にございますとおり、5月に開催いたしましたこの第1回の会議におきまして、省エネ・節電について意見交換を行い、アピール文を採択しております。また、インバウンド観光や中国地方地域戦略について意見交換を行ったところでございます。

10月に開催いたしました第2回会議では、中国地方知事会で取り組まれている広域連携部会の取組状況と、中国地方における少子化の現状、施策について意見交換を行い、少子化につきましては、国に対して提言活動を行うことで合意いたしまして、本年1月に内閣府の越智政務官に提案活動を行ったところでございます。

また、平成22年度から取り組んでおります温暖化対策につきましては、啓発活動やスタディ・エコツアーなど各種事業を展開しているところでございます。

2項目目の会議の開催につきましては、1ページ目から2ページ目にかけて、本会議、幹事会等の開催経過について記載をいたしております。説明は省略させていただきます。

続きまして、議案書3ページに移らせていただきますが、前年度の収支決算でございます。収入につきましては、決算額といたしまして（B）にございますとおり、知事会、経済団体から60万円ずつ御負担、負担金をいただきまして、これに雑収入、繰越金を加えて合計354万円余りとなっております。支出につきましては、決算額Bのとおり、事業費、事務費など合計106万円余りとなっております。その収支差額につきましては、一番下の枠のとおり247万余りでございます。これは次年度、本年度に繰り越しまして

活用していきたいと考えております。

以上が、第1号、第2号議案の御説明でございます。

○溝口会長 それでは、決算の監査報告を、監事を代表しまして湯崎広島県知事にお願ひします。

○湯崎知事 それでは、監査につきましては、監事を代表いたしまして私のほうから御報告をさせていただきたいと思っておりますけれども、平成27年4月20日に会計帳簿と関係書類を精査をいたしまして、その結果いずれも適正に処理をされておりますので、以上御報告とさせていただきます。

○溝口会長 ありがとうございます。

事業報告、収支決算につきまして、何か御質問等ございますか。

よろしゅうございますか。

それでは、異議なしということで承認をいただきました。

次に、第3号議案、平成27年度事業計画案と第4号議案の平成27年度収支予算案、一括して審議をします。

事務局から説明をお願いします。

○事務局長 資料の5ページをご覧いただきたいと存じます。

事業計画案につきましては、1の事業概要にございますとおり、中国地域の活性化に資する諸課題について、幅広く意見交換を行っていただくために、2のところでございますが、会議の開催にありますとおり、本日の第1回の会議の開催、そして秋の11月には第2回の会議を鳥取県内で開催をする予定でございます。会議の意見交換の結果、必要があれば検討部会などを設置するなどして、協議を進めていくこととしております。

また、インバウンド観光の進捗状況について適宜報告をいただくとともに、温暖化対策の推進についても引き続き取り組んでまいります。

続いて、6ページでございますが、本年度の収支予算案でございます。収入は、Aの欄のとおりでございます。前年と同様に知事会、経済団体から60万円ずつ負担金をいただきまして、雑収入、繰越金を加えまして合計367万円余りとなっております。支出に

つきましては、諸会議にかかります事業費、事務局経費を含めた事務費に予備費を加えまして、合計額は収入と同額の367万円余りとなっております。

なお、予備費につきましては、今後5県全県に資する事業等必要に応じて活用させていただきたいと考えておりますが、その際には別途お伺いをした上で、実施、施行することといたしております。以上でございます。

○溝口会長 ただいまの説明に対しまして、御質問等ございますか。（「ありません」と呼ぶ者あり）

よろしゅうございますか。

それでは、第3号議案と第4号議案は、承認をされました。

総会議案は全て原案のとおり承認いただいたわけございまして、ありがとうございます。

それでは次に、意見交換に入ります。まず、最初のテーマは、「省エネルギー・節電対策等の推進について」ということでございます。昨年と同様、中国地域の皆様方に省エネ・節電を呼びかける共同アピールの案文を事務局のほうで準備をしておりますので、説明願います。

○湊部会長 島根県の湊と申します。温暖化対策検討部会の部会長を務めております。

それでは、アピール文について御説明いたします。お手元の資料の「ライフスタイルを見直し、省エネ・節電を進めよう（案）」という資料をご覧ください。本年4月23日に、中国地域発展推進会議温暖化対策検討部会において、省エネ・節電対策等の推進にかかわる共同アピールについて議論、意見交換を行いました。その結果、「ライフスタイルを見直し、省エネ・節電を進めよう」というアピール案としたところでございます。共同アピールの概要といたしましては、この夏の電力需給については、政府の見通しによれば、最低限必要な電力は確保できるとされていますけれども、火力発電の高稼働を続けることで必要な供給量を確保している状況であるということ。またエネルギーの供給は安全性を大前提とした上で、安定供給を第一として低コスト化や環境負荷の低減を図ることが強く望まれています。エネルギーを消費する側にも、このライフスタイルを見直す等の努力を続けていくことが求められているということから、中国地域の皆様にも家庭や事業所において再生可能エネルギーの活用、また省エネ・節電の取組、実践について協力をお願いする

ものでございます。以上でございます。

○溝口会長 ありがとうございます。

これにつきまして、御意見、御質問等いかがでございますか。

山下副会長、お願いします。

○山下副会長 ありがとうございます。全面的に賛成の立場でお話をさせていただきます。

大震災以降、原子力発電所が停止しましたので、毎年全国的に夏場の電力不足ということが懸念されておりました、2015年も節電目標は設定をされないけれども、電力需給は予断を許さないと、こういう状況でありますので、ぜひこういうアピールをするべきだと私も思っております。特に説明の中にありましたとおり、この省エネあるいは節電自身が日本の国富の流出をきちんと防ぐことでもあるし、それから環境負荷を低減することにもなるわけでありますので、これを官民でアピールすることに意義があるというふうに思っております。ただ、再生可能エネルギーにつきましては、これは国のエネルギー基本計画にもきちっとその特徴が述べてありまして、ここにも触れてございますけれども、経済性あるいは安定供給の観点から、時間軸を見ながらじっくりと進めていくということもまた必要ではないかと思っております。以上でございます。

○溝口会長 ありがとうございます。

それでは、アピールは採択をさせていただきます。省エネ・節電への取組を習慣化し、地球環境に負荷が少なく、持続可能な社会の構築に向けたライフスタイルへの転換を図っていくことは非常に重要なことであります。行政、経済界が連携しながらこのアピールを周知し、着実に取り組むことは有意義でございます。よろしくお願いを申し上げます。

続きまして、インバウンド観光事業についての意見交換に移ります。こちらにつきましては、中国地域観光推進協議会インバウンド事業推進委員会の委員長で、広島県商工労働局観光課国際観光担当監、今井様より御説明お願いいたします。

○今井委員長 インバウンド事業推進委員会の委員長を仰せつかっております、広島県観光課の今井でございます。

それでは、インバウンド事業推進委員会で取り組んでおりますインバウンド事業につき

まして御報告をいたします。

資料A4の横の5県連携によるインバウンド観光振興の取組をご覧ください。

1 ページをお開きください。この図は、平成21年度の発展推進会議での合意に基づきまして、強化されました現在の中国地域観光推進協議会の推進体制でございます。事務局は、中国経済連合会様とJR西日本様からの出向者と鳥取県からの派遣職員の計4名で構成しておりまして、そのうち鳥取県様からの派遣職員がインバウンド事業推進委員会の業務に従事しております。

次に、2 ページをご覧ください。これまでの取組といたしましてまとめたものでございます。平成22年以降、プロモーションを軸とした事業を実施してきておりまして、特に昨年26年は、初めて中国地方知事会と連携いたしまして、台湾での観光情報説明会・商談会を実施いたしました。その際に、中国地方知事会を代表して、平井鳥取県知事様に御参加いただきました。

3 ページをご覧ください。平成25年11月の中国地方知事会におきまして、新たに海外観光客誘致部会の設置が承認され、昨年度の事業の実施に際しまして、会議を合同で実施しながら具体的な内容を詰めた上で事業を展開しております。

次に、4 ページをご覧ください。5県が連携したインバウンド事業を推進するに当たりまして、中期的な考え方が必要だということで、平成24年2月にインバウンド事業推進委員会におきまして、平成24年度から26年度の取組の考え方を策定いたしました。この中で、東アジアと欧米などをターゲット市場といたしまして、現在の課題を解消するために重点的に取り組む内容を盛り込んだものでございまして、それにあわせて目標も、外国人延べ宿泊者数を平成26年までに50万人泊以上とするという設定をいたしました。

5 ページをご覧ください。先ほどの4 ページの考え方に基づきまして、昨年度は①のプロモーション、②の情報発信、③の受け入れ体制の整備と3つの事業を柱に取り組みしております。

①のプロモーションにつきましては、昨年度は中国地方インバウンドフォーラムを開催いたしまして、国内では松江市で海外旅行者を招いて商談会を実施したほか、国外では台湾とタイにおきまして観光情報説明会を行いました。特に台湾での観光情報説明会におきましては、中国地方知事会と連携して行い、平井鳥取県知事様に代表して御挨拶をいただきました。その他、②の情報発信と③の受け入れ体制の整備の取組につきましては、ご覧のとおりでございます。

6 ページをご覧ください。先ほどの昨年度の取組も含めましたこれまでの取組の積み重ねや、各県が実施されている各事業の取組によりまして、昨年度までに、6 ページに記載しておりますとおり旅行商品の造成につながってきております。

7 ページをご覧ください。数値目標といたしまして、4 ページにも記載いたしましたが、官公庁統計データの外国人の延べ宿泊者数を採択し、平成22年の37.8万人泊をベースに、中期的な目標といたしまして平成26年には50万人泊以上を目指すこととしておりました。26年のデータはまだ暫定値ではございますが、58.7万人泊となっており、目標としていた50万人泊は達成するのではないかと見込んでおります。

8 ページをご覧ください。現在、主な課題を上げるとすれば、大きくは2つと考えております。

1つ目は、先ほどのグラフのとおり、中国地方の外国人延べ宿泊者数は順調に伸びてきておりますけれども、他の地方ブロックと比較するとまだ少ないこととございます。右のグラフをご覧ください。中国地方の外国人の延べ宿泊者数は、平成24年の58.6万人から平成26年の68.3万人と約10万人増加しているにもかかわらず、全国のシェアで見ますと2.2%から1.5%に低下している状況とございます。

9 ページをご覧ください。主な課題のもう一つは、今後外国人宿泊者数を伸ばしていくために、宿泊者数とその伸び率が高い有望な市場を取り込んでいく必要があると考えております。グラフは、平成24年から26年の各年におけます中国地方の国籍別外国人宿泊者数の比較データでございますが、伸び率で見ますと香港と台湾、シンガポール、タイが平成24年度と比較して200%の伸びを記録しておりまして、これらの市場からの誘客を図ることが重要ではないかと見ております。

10 ページをご覧ください。先ほどの8、9ページの主な課題や、4ページに掲載しております平成24年から26年の取組の考え方を踏まえまして、昨年10月に開催のインバウンド事業推進委員会におきまして、27年度から29年度の取組の考え方を決定しております。この中で、重点市場の見直しを行いまして、最重点市場と重点市場に細分化いたしました。最重点市場には、全国的に宿泊者数の伸び率が高く、広域で取組が生かせる市場として中国、台湾、タイを設定し、重点市場には、最重点市場以外で中国地方への宿泊者数、伸び率が高い市場を設定しております。また、一番下に記載しておりますけれども、中期的には2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けまして、例えば中国地方に共通する新たなテーマといたしまししょうか、新たな切り口で周遊させる仕組み

を開発していくなどを思案しているところでございます。

11ページをご覧ください。先ほどのページの考え方に基きまして、今年度は①のプロモーションにつきましては、5県連携の象徴的な事業でありますインバウンドフォーラムにおきまして、国内では岡山市におきまして最重点市場である中国、台湾、タイに加えまして、新たに重点市場として定めましたシンガポール、香港の旅行者を招いた商談会を開催します。国外では、タイと台湾で観光情報説明会、商談会を開催することとしておりまして、このうちタイにおきましては中国地方知事会と連携して取り組むこととしております。

②の情報発信と③の受け入れ態勢の整備の取組につきましては、ご覧のとおりでございます。

インバウンド観光に関する取組は以上でございます。

○溝口会長 ありがとうございます。それでは、御意見、御質問等を、経済界からいかがでございますか。

山下副会長。

○山下副会長 私ばかり発言しているようでございますけども、申しわけございませんが、中国地域観光推進協議会の会長を仰せつかっておりますので、その立場からお話をさせていただきたいと思っております。

この推進協議会の事務局運営でございますけども、この3月までの2年間、島根県から職員を派遣していただきました。そしてこのたびは、4月より鳥取県から職員を派遣していただく。さらに、これは今までもそうでしたけども、広島県には今御説明がありましたインバウンド事業推進委員会の委員長と事務局を引き受けていただいております。このように、この事務局の運営でも官民の連携というものが定着をしてきたかなと思っております。また、実際の推進活動、プロモーション活動事業面におきまして、先ほど話がありましたとおり、中国地方知事会において海外観光客誘致部会を設置していただきました。それで私どもと連携をして、海外のプロモーション活動に知事さんが自ら参加をしている。昨年は平井知事に行っていただきましたけども、後でお聞きしますと中国地方が一番熱気が入って本気だったと、こういうことで非常に好評でございます。トップセ

ールスという力をまざまざと感じたところでもあります。今後ともこの中国地方が官民一体となって取り組んでいく環境ができたのではないかと、大変心強く思っております。

今、日本全体では、そうはいいながら大変大きなインバウンド観光の伸び、海外の観光客が伸びているんですけども、中国地方いま一つ努力が足りないと、これから我々としてはこの5県官民連携のもとに、事業効果を最大限に発揮できるようにしていきたいというふうに、改めて覚悟をしているところでもあります。今後、予算や体制面など含めた議論も、我々の中で行いながら、また今後の方向性をさらにいいものにしていきたいと思っております。

それからもう一つ、ちょっと時間がなくて申しわけございませんが、国のほうで今年度から広域観光周遊ルートを形成する事業が行われております。これが、中国地方全体でということにはならないと思うんですけども、一部入ったりしますと、次はそれをいかに中国地方の全体に流すか、周遊をしていただくかというような、これはまた我々の課題だと思っておりますので、皆さん方の御指導、御支援、御協力をお願いいたしたいと思っております。以上でございます。

○溝口会長 ありがとうございます。

続きまして、経済界の皆様方に順次御発言をお願いできればと思います。鳥取県から順番に御意見等、御感想等ありましたら、お願いできればと思います。

○藤縄会長 まず、鳥取商議所というのは昨年来、「鳥取の元気、会員の元気」を合い言葉に頑張っておるわけでもありますけれども、これの実現のために4つの連携が必要だということをおっしゃっておりまして、その一つが地域間の連携であります。きょうのテーマでありますインバウンド観光につきましても、この地域間連携が必要であると考えておりまして、2点申し上げたいと思います。

一つは、山陰海岸ジオパークでございますけれども、これは鳥取から京丹後まで、御案内のとおり鳥取、兵庫、京都3府県にまたがっております。もともと広域的なものでありますけれども、ことし9月にアジア太平洋ジオパークの国際会議が山陰海岸で開かれまして、海外からも多くの参加者が見込まれております。この機会を生かしまして、中国地方全体に外国人客を引っ張り込む仕組みづくりを考えるべきではないかと思っております。これにつきましては、昨年この会議で申し上げました隠岐ジオパークとの連携も含まれる

わけであります。

2点目ですが、このジオパークのほかにも、中国地方には世界遺産を初めとして、自然、歴史、文化、食、どれをとってもすばらしい資源がたくさんありますが、狭い範囲だけでこれを生かそうとするのは、いかにももったいないと思っております。これらを生かしました新しい広域観光ルートの開発、あるいは受け入れ体制の整備強化を官民共同でつくり上げますれば、観光客にとって魅力のある奥深い新しい広域観光圏ができ上がると思しますので、先ほどからお話出ておりますけれども、こうしたものをできるだけ早くスタートすべきではないかと思っております。以上でございます。

○溝口会長 ありがとうございます。

陶山代表幹事、お願いできますか。

○陶山代表幹事 島根県の陶山でございます。まず初めに、松江尾道線の開通効果につきまして、経済同友会でいろいろ愛称募集をしたときに、広島県知事さん、島根県知事さんから大変御協力いただきまして、本当に感謝しております。今、松江尾道線の全線開通が今なりましたから、本当に地域の、農産物だけじゃなくて農業加工物、それからその沿線にありましたところのいろいろな商品とか、これが山陰と山陽というつなぐだけじゃなくて、四国ともつながれたということで、非常に期待以上の集客をあるところでございまして、やはりこないだの北陸新幹線の金沢開業という見ましても、やはり先ほど鳥取のほうから意見ございましたが、広域観光には交通網が大事だなということをつくづく感じております。今、この中国やまなみ街道が通っただけでも、かなりの効果が山陰のほうにございますので、やはり中国5県が連携したインバウンド観光に取り組んでいくことを経済界もやっていかんといけないなというふうに思っているところでございます。以上でございます。

○溝口会長 ありがとうございます。

次に、岡山県の中島座長、お願いします。

○中島座長 本日は商工会議所会頭のかわりに参りましたので、余り詳しくございませんので、うまくお話しできるかどうかわかりませんが、失礼致します。岡山県は結構昔から

裕福な県だというふうに認識しているわけでごさいます、私がたまたま東京へ長いこと居ましたときに、岡山県のPRがどうも少ないなと感じました。ほかの県はいろんなことでいろんな展示会だとかに出されていますが、岡山県は、どうも商売下手だという感じを受けました。裕福だからあんまり積極的に外へ出ていかないのかというように見受けられたと思います。

しかし、今では時世が変わりまして、海外にも出ていかざるを得ないというようなことになっているわけでごさいます。そこで、たまたま私どもの会社も国内だけではどうもマーケットが飽和状態だということで、海外へ出ていかざるを得なかったのですが、現在はベトナムとフィリピンに工場がごさいます。これは工場ではごさいますが、人脈があつてうまく成功していると思っているわけです。

ベトナム工場は、ハノイ近郊のハイフォンにごさいます。きっかけは当時岡山大学にベトナム人留学生が相当来ていて、彼らが帰って、今では国の重要なポストに入っているおかげでもあります。特に私の知っている方は、日本流でいいますと運輸省の海事局の日本担当でごさいます。しかも奥さんも岡山弁がしゃべれるということで、非常に助かっているわけです。ついでに日本めし屋もつくってくださいということで、ハノイにおきましては非常に楽をさせていただいておるわけです。こうした人脈をうまく捉えていくと、海外の工場もうまくいくんじゃないかなというふうに感じがしているわけです。また、フィリピンのマニラに工場がごさいますが、フィリピンでつくった我が社のプロペラを、アメリカへ売り込んでいます。そして、さらにアメリカのプロペラメーカーを、私どもが買収させていただきました。こういうことも人脈です。海外の人脈を知ることによっていろんな情報も入りますので、岡山県の企業もシンガポールに情報ネットワークを持たれたらいいと思います。世界中の情報はシンガポールにほとんど入ってくるわけです。私どもは小さい会社ですが、情報を得るため、五、六人も日本人を出しているわけです。また、これからは伸ばしていかないといけないのはインドネシアです。インドネシアへもどんどん出ていかななくてはいけない。これに出遅れるとほかの国に負けてしまうということで、海外の情報をうまく利用しながらインドネシアへ進出したいというふうに考えているわけです。そして、これからはグローバル人材を育成して、人脈をいろいろつくっていき、地元にも効果があるようにやっていけば、意義があるかなと思っています。私自身も頑張つてやりたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

○溝口会長 ありがとうございます。

広島県の深山会頭、お願いします。

○深山会頭 深山でございます。私、広島県観光連盟の会長を仰せつかっておるものですが、少しインバウンド推進のための課題提起について申し上げたいと思います。

人口減少、少子高齢化が急速に進展する中で、観光産業、特にインバウンドの取組は地域経済、地方創生の大きな柱の一つではないかと考えております。各県が切磋琢磨をしながら、お互いに連携をして相乗効果を発揮することができれば、中国地方全体の魅力が増して誘客効果につながるのではないかと思います。例えば、外国人が好むとされております日本食、温泉、歴史、伝統文化などを組み合わせた観光コースの開発や、各観光地に周辺の観光地の外国語版のパンフレットを準備して、観光地をリレー方式で回ってもらうなど、広域連携による取組が考えられます。あわせて、行政の支援によりますタブレットを活用した通訳サービスを安価に提供することができれば、多くの地域で使用され、インバウンドの推進に貢献するのではないかと思います。

また、外国人観光客の消費を促す免税店につきましても、主要な都市と比較すると店舗数が増加しておりませんで、行政や経済界が連携を図りながら店舗数の増加に向けた支援を行っていく必要があるのではないかというふうに考えます。外国人観光客は観光コースを決める際、インターネットの口コミサイトを参考にしていると伺っておりまして、各地を訪れた外国人観光客への働きかけや、インターネット検索で上位に来るような仕掛けも有効ではないかと思います。

このような取組を継続的に実施していくためには、やはり若者の就労が必要であります。次代を担う人材育成や労働環境の整備などが必要ではないかというふうに思っております。インバウンドは世界に日本のよさを伝え、楽しんでいただく、魅力のある仕事ということでありまして、地域の経済を支えるやりがいのある仕事であることをPRしていくということも必要なんではないかと思っております。以上です。

○溝口会長 ありがとうございます。

続きまして、山口県の川上会頭、お願いします。

○川上会頭 山口県の商工会議所の川上でございます。山口県では、今、大河ドラマ「花

燃ゆ」が、山口県の萩を舞台に、今まさに吉田松陰没後のこれからの明治時代の日本が、いかにかくあるべきかというようなことで、今からおもしろくなるのではないかと思っております。それから、先程お話が出た世界遺産、これは九州、山口の世界遺産の中に萩が5カ所選定されておりまして、本認定に向けて待ちわびているところでございます。

それから、この夏には世界スカウトジャンボリー大会が開催されます。これは、世界各国から約3万人の人が集まってくるということで、いろいろなシナジー効果を期待しているところでございます。また、秋には全国大会のねんりんピックが山口県の各地で開催されます。これらのことから非常に今山口県は観光という面では、どちらかというところの世界スカウトジャンボリー大会はインバウンドにもつながると思っておりますし、それ以外のところは国内の観光になるかもしれませんが、非常に楽しみなところでございます。

私も実は先週、萩の5カ所、松下村塾と萩の町並みというのは、当然行ったことはありますが、それ以外の3カ所は行ったことがなかったものですから、近くに行った際、夕方に他の3カ所を回ってきました。観光で回るには、一つずつを見ると寂しいかなという感じはしないでもないのですが、この5カ所をうまくアクセスできるようなルートを考えるとか、そういうことを考えていって、やはり世界遺産になると非常に世界各国から注目を浴びると思います。ただ、この山口県の萩だけでなく、今回の場合は九州、山口というふうにな名前が挙がっていますが、それ以外の静岡県、それから岩手県なども、世界遺産として名前が挙がっております。中国地区では原爆ドームや厳島神社、それから石見銀山といった世界遺産がございまして、それらと違って非常に広範囲になるということで、これをいかにPRしていくかということが重要になろうかと思っております。

それから、JR西日本が、この5月の16日から6月末まで、団体専用の九州の「ななつ星」に少し似せたような格好かと思っておりますが、「トワイライトエクスプレス」というのを大阪から下関の間に走らせております。今、非常に注目を浴びており、こういうものと一体化して、中国各地の観光地を連携して結んでいくということができれば、また非常に効果があるのではなかろうかと思っております。なかなか1カ所だけだと、PRという面では不足しがちになりますので、各市だけではなくて県、あるいは中国地域一体となつての観光振興ということが重要だと思っております。是非、官民一体となつてやっていければと思っております。以上でございます。

○溝口会長 ありがとうございます。

知事さん方、2分ぐらいで時間の関係で、どうぞ。

○平井知事 先ほど、山下会長からお話がありましたことに関連するんですけども、先ほどまで知事会を開いておりました。そこで、インバウンド観光をはじめとして、観光をぜひ官民一体となってやらなきゃいけない。体制をもっと強化をすべきではないかという話を5人でしていたところでもございまして、会長のほうから鳥取県のほうに各県の意見を取りまとめるようにとのお話がございました。先ほど予算の話だとか、それから深山会頭がおっしゃったように、例えば若い方を活用してこういうことをやっていくとか、いろんな考え方があろうかと思えます。今、川上会頭がおっしゃったように、鉄道といえは「瑞風」がおそらく中国地方をぐるっと回るようになるようでして、これは海外からのお客様を引き込むものになると思えます。ですから、従来の枠組みを少し塗りかえて、新しい広域観光機構みたいなものを九州などを見習って、今こそやらなければいけないのではないかと思います。2020年の東京オリンピック・パラリンピックを目指して、日本全体へ今、観光客はやってきていまして、日本旅行が大ブームになりかけているときに、残念ながら中国地方はシェアを減らしているというのが現状でありまして、これは放っておいてはいけないと思えます。危機感を持って、今まで皆さんが取り組まれてきたことがすばらしい芽を出してきましたので、この際、もう一段シフトを上げてやっていく段階ではないかと思います。ですから、今日経済界の方々も皆さんお揃いでいらっしゃいますけども、御賛同が得られるのであれば、改めて山下会長とも御相談をさせていただき、次の体制づくりについて話し合いをさせていただければと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

○溝口会長 どうぞ。

○伊原木知事 私も手短に。私自身、観光というのは大変波及効果が高いというふうに認識しております。2年半前に知事になりましたときに、観光課の予算が1億5,000万円でありました。これはちょっと少な過ぎると、観光関連予算全部足し上げても3億5,000万ということで、まず倍にさせていただいて、今回、それからまた3倍にして22億ということなんですけど、それでも岡山県の観光の売上高、統計上1,400億円弱なんですけれども、その1.5%程度にしかになっておりません。本当に楽しみでありますの

で、今、インバウンドもふえていますし、ぜひしっかりやっていきたいですし、それも岡山だけじゃなくて周辺の皆さんと連携してやっていきたいと思っています。どうぞよろしくをお願いします。

○溝口会長 よろしいですか、湯崎知事。

○湯崎知事 広島県では、御存じのとおりだと思いますけれども、今トリップアドバイザーというサイトで、連続して1、2、3位ぐらいのどこかに宮島と平和公園が入っておりまして、そういったこともありまして、非常に、特に欧米系のお客さんが増えております。今日も広島から岡山に来るまでの間に、広島駅のプラットフォームはほとんどむしろ外国人であふれているというような状況で、新幹線の中に乗ると九州から移動されてるんですね。これは九州新幹線だったので、大阪までしか行かないはずなんですけれども、車両の半分以上はやはり外国人であるというような状況でありまして、広島としては広島県に来ていただいているこのインバウンドのお客さんを、いかにこの中国地方で滞在を延ばしていただくということが大きな課題かなと思っています。そして、もちろんさらに来ていただくということが重要なと思っています。というのは、まだまだ京都あたりから日帰りで広島に来て、そして帰られるというお客様が非常に多いと認識をしておりますので、この周辺で泊まっていただくということが観光客増加、広島にとっても地域にとっても非常に重要なんじゃないかと思っていますので、そこに向けてまた協力して進んで参りたいと思っています。

○溝口会長 村岡知事。

○村岡知事 山口県も、先程、川上会頭からお話がありました大河ドラマもあり、また、世界遺産の認定ももうすぐ手が届くところまで来ていますし、あと美祿の秋吉台もジオパークの認定を目指して、これも手が届くところまで来ているということで、いろんなチャンスがあるわけでありまして。そしてまた、山口は特にアジアにも近く、韓国からもチャーター便があるとかかなりのお客さんが来られます。またフェリーもあってお客さんが来られるのですが、結構九州の方にそのまま流れていってしまうという部分があります。実際には、来られて山口県内を回られると、本当に素晴らしい資源があるのに、なかなかそれは

知られていなくてもったいないという声が非常にあります。私も、今、地方創生と言われている中で、観光というのは数少ない本当に飛躍できる素材ではないかと思っております。シェアが減っている中でその分、伸びる余地もあるというふうに考えており、是非これを強化していきたいと思っております。世界スカウトジャンボリーも、今年の夏にありますけれども、これは3万3,000人ですね、目標を上回る数、160ぐらいの国と地域から来られるわけですが、これも山口県内を回るのですが、ちょうど8月6日があるので、広島の前記公園でのピースプログラムもあります。本当に外国から来られた方してみると、このエリアというのは、我々は県境というのを意識しますが、そんなことはなくて、非常に近くて、行けるというふうに認識をされるのではないかと思っておりますので、是非発信力を高めて、良さを知ってもらえればファンが増えていくのではないかと思っております。是非、経済界の皆様方と中国知事会とがしっかりと連携をしながら、この本当に大きなチャンス、これを逃してはいけないと思っておりますので、強気にしっかりと連携をしながら進めていくことが必要だと思っております。今後県としても一緒になりながら頑張っていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○溝口会長 ありがとうございます。

観光、いろんな側面があるわけでありますが、旅行商品をつくってもらうとか、あるいは一般的なイメージを形成するとか、出かけて行ってピンポイントでPRするとか、いろんな側面がありますから、官民一緒になって、何が必要なのか、特に東京オリンピックに向けて、来日した人たちは中国地方までかなり来るという前提のもと、中国地方全体としてイメージを高めるようなこともやってはどうかと思っておりますし、何が必要なのかということ、経済界と我々、特に若い人を集めてやられてはどうかと思っております。中国地方知事会では、平井知事のほうでやっていただきますので、山下副会長ともよく相談しながらやらせていただければと思っております。

時間の関係で、次の議題に入ります。次の議題は、少子高齢化に係る広域連携の取組であります。

事務局より説明をお願いします。

○事務局長 お手元の資料で、少子化対策に係る広域連携の取組という1枚物の資料をごらんいただければと存じます。

これまでの行政、また経済界と連携した取組の整理をさせていただいておりますが、1といたしまして、子育て応援パスポートについて記載をさせていただいております。これは、それぞれの県ごとに個別に店舗に御了解いただきまして、参加店舗を募り、子育て世帯にカードを発行したりして、そのカードを持参されるような子育て世帯に対して、割引ですとかドリンクサービスといったサービスを提供しておる取組を、各県ごとを中心にやっておったわけでございますが、昨年10月の中国地方知事会議で5県での共同利用を申し合わせいたしまして、本年4月19日からそれぞれのカードで、他の4県のサービスを受けられるといった形の相互利用を開始しております。その利用可能店舗につきましては、各県ごとでございますけれども、ステッカーを貼りまして、他県のカードとか制度でも利用ができるといったもののPRをしながら取り組んでおるところでございます。4月19日現在で合計いたしますと、約8,000店を超える店舗での相互利用が可能となっているものでございます。これは、行政とそれぞれの個別の店舗の御協力をいただいて、子育ての支援を幅広く、県境を超えて実施できており、一つの大きな取組ではなかろうかと思っております。

それから、2点目といたしましては、先ほど若干触れましたけれども、少子化対策の推進につきまして、この会議の合意を得まして、本年1月8日に内閣府の越智政務官に対しまして要望活動を行ってきているところでございます。

最後に、少子化対策の充実推進を中国地方が一体となって取り組んでいくということで、アピールをまとめていきたいと考えております。1に書いてございますが、今後の取組といたしまして、各県や各団体が実施しております子育て関連イベントにつきまして、この発展推進会議や、各県、また各県の経済団体等の後援をいただくことで、この連携を深めていき、個別の参加者、県民の皆さんに、経済団体と行政が一体となってこういった少子化対策に取り組んでいるといったことを、きちんとオープンにしていくということも考えていきたいと思っております。

それから、一番最後のアピールにつきましては、資料を別途準備させていただいておりますけれども、こういったアピールをさせていただければということでございます。この前半部分につきましては、少子化が進む現状を記載させていただいておりますが、後半の部分におきまして、中国地方で家庭を築く若者を増やしていくためには、中国地域における産業を活性化し、若い方々を中心とした雇用の場を作っていく必要があること。それから、若者がそれぞれの希望に沿って、結婚し出産をしていただくために、男女の出会いのサポ

一トから始まり、仕事と子育てが両立できるような環境、また安心して子育てができる環境を整えていくことが必要であるかと。また、この中国地方では先ほどのような各経済界と行政、また県同士が連携する形での取組を開始しているところでございますが、今後も婚活ですとか育児の支援といった取組を、各者で協力して充実をさせていくといった内容を盛り込んでおります。

それから、参考でございますが、各県で連携していること以外に、各県がそれぞれどういった少子化対策に取り組んでいるかということにつきまして、参考資料として各県に御提出いただきました資料を御参考までにつけさせていただいております。

説明、以上でございます。

○溝口会長 ありがとうございます。御意見等いただきたいと思いますが、どなたでも結構でございます。

どうぞ。

○平井知事 資料が出てみたいですので、報告させていただきます。1ページ目からが鳥取県の資料になっておりますけども、現状を言いますと1.43まで低下しておりました合計特殊出生率が1.62へ上がりました。それを1.72に引き上げることを先般の統一地方選挙の公約に掲げさせていただき、これから4年間かけてやっていこうと思えます。それを実現するために、この6月の県議会で第3子以降の保育料の無償化とか、高校生までの小児医療費助成制度導入などを諮ろうとさせていただいております。私どもの感覚からしますと、対策を打てばそれなりに前に進むものだと考えておりまして、ぜひこれからの展開をしてまいりたいと思えます。

また、「森のようちえん」という事業の認証制度を県独自で作りました。これについて、助成制度も併せて作らせていただきまして、1園当たり大体200万円弱から400万円ぐらいの助成なんですけど、大変にこの制度も評判がよろございまして、去年はシンガポールから引っ越してきた方がいたり、東京だとか大阪から、これを目当てにやってくるような方々も出てきています。子育て環境を整えることが地方創生の一つの出発点となることは疑いないと思えます。ただこれをやるためには、企業のほうでも女性の働く環境づくり、女性が輝く会社の体制というものも作っていただかなければならないと思えます。それがうまくかみ合ってきますと、居住の地としてこの中国地方を選択することが行われる

のではないかなと期待をしておりますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

○溝口会長 湯崎知事、どうぞ。

○湯崎知事 今、平井知事からお話がありましたけれども、少子化対策を進めていくと、一つ大きな重要なものにぶち当たることがあって、それは女性の活躍支援ということかというふうに思っております。というのは、今経済的な理由で子供を産むのをためらうという人が非常に多くて、まず最初のハードルに結婚しないというのがある問題になっていますが、結婚した後で今度は経済的な理由で、第2子、第3子をためらうというようなこともございます。そのためには、女性もしっかりと安心して子育てをしながら働くことができる環境を整えていくということは、非常に重要でございます、平井知事もおっしゃったように、これは経済界に是非お願いをしたいことだと思っております。

それで、ここから御提案ですけれども、私、今年の1月に全国の知事として初めてイクボス宣言をしまして、これは要するに、女性もそうですが、男性も働き方を変えていかないとなかなか女性の活躍に結びつかないということもありますので、男性も女性も含めて働き方を変えて、そして子育てをしやすい職場環境をつくっていかうということでもあります。そのためには、やはりボスがそれを進めないと組織の中には浸透しませんので、それをもってイクボス宣言をやったのですが、私がイクボス宣言をやった後に、実は海上自衛隊の呉地方総監にイクボス宣言をやっていただきました。海上自衛隊もやはり女性の活躍というのが非常に重要になっていまして、まさに職員のワーク・ライフ・バランスとか、女性の活躍促進のためにイクボス宣言をされ、そしてその後、先週は県警本部長がイクボス宣言をするということになりまして、自衛隊も警察も、最もそういう職員のワーク・ライフ・バランスとか女性の活躍促進というのに、一見遠いようなところじゃないかと思えますけれども、そういうところもしっかりとできるということで、ぜひ経済界、それから各知事の皆さんも、イクボス宣言をしていただいて、トップダウンでみんなでやはり子育て、あるいは介護も含まれるような時代になってまいりますけれども、していこうということを進めてはいかがかと思っておりますので、よろしく願いをいたします。

○溝口会長 どうぞ。

○陶山代表幹事 企業の役割ということですが、実は特に、感じたところは、24年度、25年度、26年度と3カ年で文科省から要請がありまして、中国、四国の大学とそれから経済界、私は経営者協会として出ましたですけど、それでいろいろ作業をやってみたり討議をして、学生や先生と交換したんですが、いわゆるインターンシップですね、子供が中学生、高校生までインターンシップするんですね。ところが、なぜインターンシップが大事かという、高校でするのは専門高校、商業、工業、農林、そういうところはするんですよ。ところが、高校生のほとんどは普通高校が70%を占めるんですよ、今。大学進学のためです。これ全然インターンシップしません。彼らが一番最初に目覚めるのは、就職活動、大学3年生のときの活動で初めて企業というものに目覚めるんです。そうしたときにどこ行くかというですね、当然、一流企業とか都会の企業行くんですよ。それで、じゃあこれを振り返ってみますと、今小学生や中学生と色々な場で講演をしたり討議してますけど、彼女らに就労感覚を聞くと、無理な話ですが、看護婦さん、美容師、保母か先生、医師。こういうところは身近にあるところなんですね、知ってる職業。それから、マスコミ、テレビですね、プロ野球選手、タレントとかですね、かつてはスチュワーデスさんとか、自分が知っていたり、感動したりすることに対する職業感あるんですよ。そこで、それをお母さんに、お母さん私、どういうところに行ったらいいって訊くと、お母さんも知らないんですよ、職業を。

それで私この1年間、松江市内の地元の企業、地区と交換しましたが、全然地元企業の内容を知らない。子供さんから両親から、毎日小さいときから大学へ行くまで、高校卒業するまで、見てる企業の箱物しか見てないんです。そこで誰が働いて、どういう働き方をして、何に感動をして、お客様はどこであって、どう喜ばれてるか、どういう技術でやってるか、これ全く知らないんですよ。だからそんな地元へ就職、知らないところへ就職するわけないんですよ。ですから、私、今呼びかけてるんですけど、もっともっと企業が、中学生、高校生、それからこないだこの3カ年でやったのは、中国、四国の大学生、その大学生が就職活動するまでにインターンシップで、地元の企業とかいろんなところに入って行く。そこで初めて、地元の企業はこんなに感動する仕事をしてるんだということがわかる。そういう発表をこないだ3月したんですけど、非常に生徒、大学生さんが感動してるんですよ。そうすれば、やっぱり人は地元へ残ると思います。出生率は都会より高いわけですから、それを流出しないためには、地元に関ない企業があつて、どういう働き方してるか、そこで仲間たちとどういう楽しいことがあるか、どういう製品をつくってるか、お

お客様は誰なのか、そういうものを本当に皆さん方聞いてみてください。会社の箱は知ってるけど、何をしてるか全然知らない。そういう人が地元に残るわけないと私は思ってます。ですから企業は、もっともっと中学生、高校生、それから大学生にも、どんどん企業をオープンにすれば。うちも今就職するのは県立大学や島根大学、それからほかの大学からも来ていただいています。なぜかというと、常にオープンにしてるんですよ。そうすると、来たって言われるんです。それで、うちが電気工事会社、水道工事、空調やってますけど、法学部や経済学部が、ああ工学部の学生だけじゃないんだと、経済学部でも就職して中に仕事があるんだということが、子供みたいな話ですけど、わかるんですよ。ということで、もっと企業はPRすべきじゃないかというふうに思っております。

○溝口会長 ありがとうございます。そういう点でやはり官民で協力する場面があるかと思えます。我々もよくまた相談しながらやっていきたいと思えます。

どうぞ。

○深山会頭 あの、1点だけ。働く女性の応援ということからして、最近聞いた話なんですけど、共働きの場合、主人の転勤を機に奥様が仕事をやめざるを得ないというケースがよくあると伺っております。一部の銀行などでは、提携している銀行同士であれば転勤先で就職できるという制度をつくっておられると。大変素晴らしい取組ではないかと思っておるところです。私どもの事業のガス事業も、全国で200社以上ありました。さらに、商工会議所も全国514会議所ありますから、こういった考え方もって今後行政、経済界が連携を図りながら、こういったものを展開していくことができれば、収入減となることもなくて、第2子、第3子の誕生にもつながるということではないかというふうに思っております。アイデアレベルなんですけど。

○溝口会長 ありがとうございます。

どうぞ。

○藤縄会長 さっき湯崎知事のおっしゃった同じことを私どもの会議所の女性会の会長が最近非常に力説しております。ちょっとたじたじとなっております。女性の働きをサポートするという点では、これ平井知事の肝いりで鳥取県でちょっと長いんですが、輝く

女性活躍加速化とっとり会議というのを官民労連携で昨年設置をしております。一応、もともと鳥取県は非常に子育て環境が整っておりますので、したがってあと民のほうで産休、育休、あるいはワーク・ライフ・バランス、そういった点で県等に呼応していけば、全国に先駆けた輝く女性が生まれるというふうに思っております、一生懸命やっておるところでございます。

○溝口会長 ありがとうございます。

山下副会長、どうぞ。

○山下副会長 2点ほど申し上げたいと思います。人口減少の問題ということでアピール文に書いてございますが、人口減少は労働力人口の減少、消費の縮小といった経済性の話にすぐつながっていくわけですが、当面は少子化と高齢化が同時に進みます。そうしますと、社会保障を支える人も金もなくなっていきます。

一つ目は、ここをきちっと押さえて、国民の皆さんにとにかく危機意識を持ってもらうことが一番大事だと私は思います。中には、少子化が進む中でもこのままでいいじゃないかという現状に安住している方もいて、孫のためにいい社会をつくらないといけない、と言いながら、少子化を肯定してしまうような雰囲気も世の中にはあります。そこらあたりを、経済界の方から見ると消費が縮小する問題ですとか、行政からの目線ですとか、なかなか難しいとは思いますが、官民一体になって危機意識を醸成していくというのがまずは一番大事じゃないかと思えます。

それから二つ目は、今、イクボスという話が出ましたけれども、この少子化対策をいろいろ勉強させてもらえらうほど、トップダウンでないとなかなか解決しない。企業の立場を経済原則で言ったとき、メリット、デメリットを言ったときにすぐデメリットというか、そちらのほうが入ってしまって、担当者からボトムアップで上げていくというのは、非常に難しいと思います。やっぱりこれはトップダウンでなければいけないという意味では、イクボスという考え方、非常に大事だと思っております。このアピール文につきましても、新聞広告に出してもいいぐらいだと思いますので、一面使っても官民でこの問題に取り組んでいるということ、国民全体、この中国地方の県民全体に知らせることが大事ではないかと思えます。

○溝口会長 ありがとうございます。

時間の関係もございますが、先ほど山下副会長がおっしゃったように、この共同アピールにそういう考えがまとめられておりますから、これを我々の本日の一つの成果として発表するようにしたいと思います。

それから、報告事項が最後に1点ございます。「中国地域の自立的・持続的な発展に向けて」ということでございます。中経連から御報告をお願いいたします。

○内山専務理事 中国経済連合会の内山でございます。私からは、当連合会が実施しております要望活動につきまして、御報告をさせていただきます。

お手元の資料、中国地域の自立的・持続的な発展に向けて（要望）概要でございます。1ページをご覧ください。当連合会でございますが、事業活動の一環といたしまして、会員企業、団体へのアンケート調査結果等を踏まえ、毎年政策課題にかかわる提言書を取りまとめまして、地元選出国會議員の方々、政府・与党等への要望活動を行っておるところでございます。

平成26年度につきましては、そこがございますように本年3月20日に、山下会長及び11人の副会長等によりまして、地元選出国會議員との懇談会を開催いたしますとともに、関係各省、自民党本部への政策要望を行ったところでございます。

要望事項のポイントにつきまして、資料の2ページでございますが、製造業比率の高い中国地域におきまして、経済のグローバル化に伴います国内生産拠点の統廃合、海外移転等が進展しており、産業競争力の強化、イノベーションの創出等が喫緊の課題という認識をしております。また、地域の経済成長や防災を支える社会基盤の整備、さらには人口減少や少子高齢化が進展いたします地域社会の再生活活性化も急務となっておるということでございます。こうしたことを踏まえまして、このたびの要望活動でございますけれども、そこがございます、1、地域産業の競争力強化、2、低廉な電力の安定供給確保、3、社会基盤の整備の推進、4、地方創生の推進の4項目を大きな柱として行ったところでございます。

詳細につきましては、時間の都合でございますので、お手元に提言書の本書を添付しております。そちらを御参照いただければと存じます。御説明、御報告は以上でございます。

○溝口会長 ありがとうございます。ただ今の説明を受けまして、私どももまた努力を

していきたいと思いますが、短い時間でなかなか皆さんと詰めた話ができないわけがございますけども、それぞれの県におきまして経済界の方々と話す機会がいろいろございます。今日の会議の中で十分詰め切れなかった点などにつきましては、それぞれの県でお話をする。陶山代表幹事の御提言のように具体的なものは、まず島根県と島根経済同友会と詰めてまいりたいと思いますし、イクボスの関係もそれぞれのところでいろんな議論をされるということを期待するわけでございます。

それでは、これもちまして議事を終了いたしたいと思います。

○事務局長 どうもありがとうございました。

これもちまして、本会議を終了させていただきます。